**別記様式第２号（第６関係）**

平成　　年度　荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付申請書

 　　番　　　号

年　月　日

　香川県知事　〇〇　〇〇　殿

〇〇市町長　　氏　　名　　印

　平成　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付要綱第６第１項の規定に基づき、金　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　区　　　分 | 補助事業に要する経費 | 　　　　　　負　担　区　分 | 備　考 |
| 国庫交付金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
| １ 再生利用計画作成２ 発生防止３ 再生利用４ 附帯事業 |  円 |  円 |  円 |  円 | 　　　円 |  |
|  合　　　計 |  |  |  |  |  |  |
|

（注）備考欄には、消費税仕入税額控除額を減額した場合は「減額した金額　　円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了予定年月日　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

５　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫交付金２　都道府県費３　市町村費４　そ　の　他 | 　　　　円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 　　合　　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １ 再生利用計画作成２ 発生防止３ 再生利用４ 附帯事業 | 　　　　円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 　　合　　　　計 |  |  |  |  |  |
|

　予算議決（又は予算議決予定）　　　平成　　年　　月　　日

６　添付書類

（１）「２　発生防止」に係る経費にあっては、別紙１の地区別事業内容及び配分表（発生防止）

（２）「３　再生利用」に係る経費にあっては、別紙２の地区別事業内容及び配分表（再生利用）

（３）「４　附帯事業」に係る経費にあっては、別紙３の地区別事業内容及び配分表（附帯事業）

（４）市町の補助金の交付に関する規程又は要綱

**別記様式第３号（第８関係）**

平成　　年度　荒廃農地等利活用促進事業費補助金変更等承認申請書

番 　号

年 月 日

 香川県知事　〇〇　〇〇　殿

〇〇市町長 氏　　名　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付要綱第８第１項の規定に基づき［、金　　　円を追加交付されたく（、金　　　円の減額承認を受けたく）（注２）］申請する。

記（注３）

（注１）○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注２）金額の変更がない場合は［　］の部分を除くこと。

（注３）記の記載要領は、別記様式第２号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

**別記様式第４号（第11関係）**

平成　　年度　荒廃農地等利活用促進事業遂行状況報告書

番 　号

年　月　日

　香川県知事　〇〇　〇〇　殿

〇〇市町長　　氏　　名　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付要綱第11第１項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費Ａ | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備考 |
| 平成○年○月○日までに完了したもの | 平成○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費Ｃ＝Ａ×Ｂ | 出来高比率Ｂ | 事業費Ａ－Ｃ | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 　 合　　計 |  |  |  |  |  |  |
|

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第２号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

事業着手年月日：平成　　年　　月　　日

**別記様式第５号（第12関係）**

平成　　年度　荒廃農地等利活用促進事業費補助金実績報告書

番 　号

年 月 日

 香川県知事　〇〇　〇〇　殿

〇〇市町長　　氏　　名　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付要綱第12第１項の規定により、その実績を報告する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び実績

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要した経費 | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 国庫交付金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
| １ 再生利用計画作成２ 発生防止３ 再生利用４ 附帯事業 |  円 |  円 |  円 |  円 | 　　　円 |  |
|  合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入税額控除額を減額した場合は「減額した金額　　円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業の完了年月日　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

５　収支精算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫交付金２　都道府県費３　市町村費４　そ　の　他 | 　　　　円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 　　合　　　　計 |  |  |  |  |  |
|

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １ 再生利用計画作成２ 発生防止３ 再生利用４ 附帯事業 | 　　　　円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 　　合　　　　計 |  |  |  |  |  |
|

６　添付書類

（１）「２　発生防止」に係る経費にあっては、別紙１の地区別事業内容及び配分表（発生防止）

（２）「３　再生利用」に係る経費にあっては、別紙２の地区別事業内容及び配分表（再生利用）

（３）「４　附帯事業」に係る経費にあっては、別紙３の地区別事業内容及び配分表（附帯事業）

（注）１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　なお、間接交付事業者に対し間接交付金を交付している場合にあっては、記の５（２）の備考欄に、間接交付金の交付を完了した年月日を記載すること。

３　添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿等の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

また、処分の制限を受ける財産の取得の有無にかかわらず、財産管理台帳（別記様式第８号）を添付することとし、処分の制限を受ける財産の取得がなかった場合は、同様式に財産の取得がなかったことを記載し添付すること。

４　交付要綱別表の区分の２及び３に掲げる経費にあっては、記の６の添付資料に以下の資料を併せて添付すること。

ただし、該当する支出があった場合に限り添付するものとする。

工事雑費（別紙４）

**別記様式第６号（第12関係）**

平成　　年度　荒廃農地等利活用促進事業費補助金消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

香川県知事　〇〇　〇〇　殿

〇〇市町長　　氏　　名　　印

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定通知のあった荒廃農地等利活用促進事業費補助金について、荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付要綱第12第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　 　金　　　　　　円

　（平成　　年　　月　　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

２　交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　 金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した

　　消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　 円

４　交付金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金 　　　 　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

 なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、交付金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**別記様式第７－１号（第14関係）**

|  |
| --- |
| 請　　　　求　　　　書（アラビア数字で記載し、頭書きに￥の記号を付し、訂正しないでください。） |
|  | 　金　　額 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |  |
| 　　ただし、平成　　年度荒廃農地等利活用促進事業費補助金として、上記の金額を精算払いによって交付されたく、荒廃農地等利活用促進事業交付金交付要綱第14第２項の規定に基づき請求する。　　年　　月　　日　　　香川県知事　〇〇　〇〇　殿住　　　所○○市町長　　氏　　名　　　　 |
|  |  |  | 　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　(支)店 | 現金払 | 隔地払県外送金 | 小切手払 |  |
|  | 支払の方法 | 口　座振替払 | 預　金種　目 | 当座□ | 普通□ | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | (ﾌﾘｶﾞﾅ)口　座名　義 |  |  |  |  |  |
| １ 希望する支払の方法の□の箇所にレ印を付してください。おねがい２ 口座振替払は、預金口座のある金融機関の店舗名、口座番号及び口座名義を記載して下さい。なお、預金種目欄にあっては、該当する預金種目の□箇所にレ印を付してください。３ 請求者と受領者が委任により異なる場合は、受領権限についての委任状を添付してください。４ 印影届は、現金払の場合に請求印と同じ印（代理受領者にあっては、代理受領者の印）を押して下さい。 |  |
| 印影届 |
|  |

**別記様式第７－２号（第14関係）**

平成　　年度　荒廃農地等利活用促進事業費補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

香川県知事　〇〇　〇〇　殿

〇〇市町長　　氏　　名　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、荒廃農地等利活用促進事業費補助金交付要綱第14第３項の規定により、

金　　　円を下記のとおり概算払により交付されたく請求する。

記

 　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要する経費 | 県補助金① | 既受領額② | 今回請求額 | 残　高①－（②＋④） | 備　考 |
| 金　額④≦①×③－② | ○月○日迄予定出来高③ |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％  | 円 |  |
| 　合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |
|

（注）　「区分」の欄には、別記様式第２号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

事業着手年月日：平成　　年　　月　　日

事業完了予定年月日：平成　　年　　月　　日

２　支払方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支払の方法（1.　現金　2.　口座　3.　隔地） |  | 印影届 |
| 銀行 | （支）店 | 口　座　番　号 |  |
| 1.当座 |  |
| 2.普通 |  |
| (フリガナ)口座名義人 |  |

　(注)　現金払の場合は、印影届の欄に、請求印と同じ印（代理受領者にあっては、代理者の印）を押してください。

**別記様式第９号（第18関係）**

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

 〔間接交付事業者〕　殿

 所 在 地

 商号又は名称

 代表者の役職及び氏名 印

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

　また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。